

決算プレゼンテーション資料

2026年3月期 第1四半期



2025年7月29日

広報・IR室の田仲でございます。本日は、よろしくお願いいたします。

はじめに、連結決算概要について、説明いたしますので、
プレゼンテーション資料の3ページをお願いします。

■ 免責事項

本資料の数値のうち、過去の事実以外の当社グループの計画、方針その他の記載にかかわるものは、本資料の発表日現在において入手可能な情報等に基づいて作成したものであります。しかしながら、当社グループの事業展開上リスクとなる可能性がある要素が複数存在しており、実際の業績等は大きく異なる可能性があります。

また、利息返還請求の動向は、外部環境の変化等に影響を受けやすいことから不確実性が高く、その影響として利息返還損失引当金繰入額を計上する場合があります。

最終の業績はこれらのリスクを含むさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

■ 本資料における表記

L・C事業	ローン・クレジットカード事業
MUCG	エム・ユー信用保証
yoy	前年同期比または前期比
ytd	前期末比
(E)	見通し
EB, EASY BUY	EASY BUY Public Company Limited
ACF	ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATION
ACM	ACOM (M) SDN. BHD.

■ 本資料に関するお問い合わせ

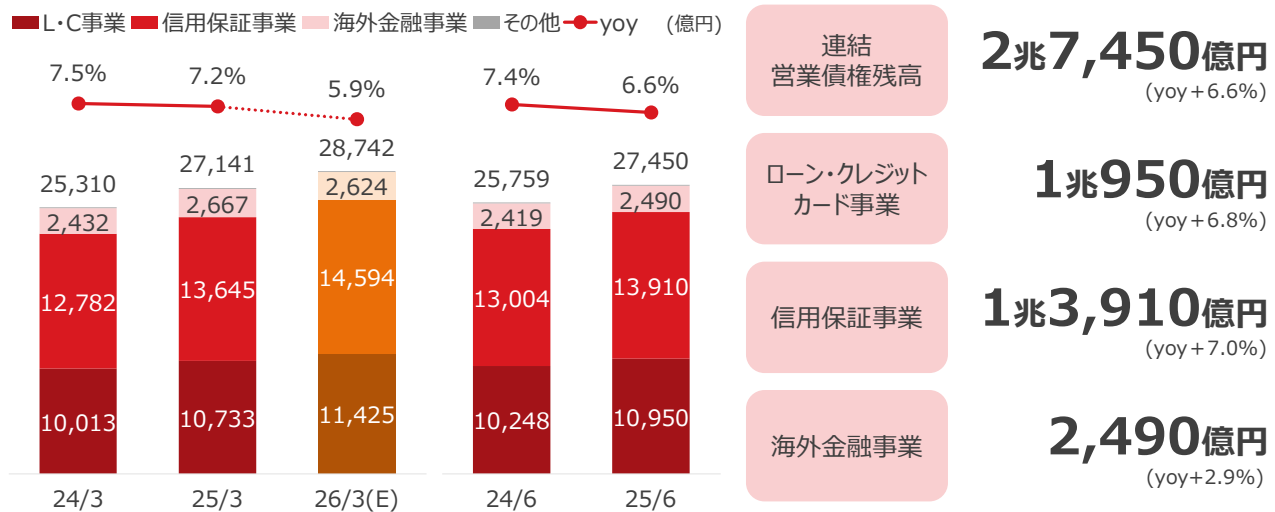
アコム株式会社 広報・IR室

☎ (03)6865-6474

✉ ir@acom.co.jp

連結決算概要(業容)

- 国内事業の追加利用が好調だったことや、円安パーツ高の為替影響により、順調に業容拡大
- 連結営業債権残高は、前年同期比+6.6%の2兆7,450億円



3

右側の営業債権残高ですが、
連結全体では、前年同期比6.6%増加の2兆7,450億円となりました。

増加した要因は2つあります。

1つ目は、国内事業において、既存のお客さまの追加利用が好調に推移したこと、
2つ目は、海外金融事業において、円安の為替影響が残高を押し上げたことです。

その下、営業債権残高を事業別に見ますと、
ローン・クレジットカード事業は前年同期比6.8%増加の1兆950億円、
信用保証事業は7.0%増加の1兆3,910億円、
海外金融事業は2.9%増加の2,490億円となりました。

4ページをお願いします。

連結決算概要(業績)

(百万円、%)

	2024/6 実績	2025/6 実績	yoy	2026/3 計画	yoy	進捗率
1 営業収益	77,236	82,372	6.6	331,800	4.4	24.8
2 ローン・クレジットカード事業	41,470	44,645	7.7	179,900	6.1	24.8
3 信用保証事業	18,237	19,446	6.6	80,800	5.9	24.1
4 海外金融事業	15,866	16,463	3.8	64,100	-2.0	25.7
5 営業費用	55,277	54,224	-1.9	243,200	-6.2	22.3
6 金融費用	1,335	1,678	25.7	7,200	25.3	23.3
7 貸倒関連費用	27,635	24,836	-10.1	111,800	5.8	22.2
8 利息返還費用	-	-	-	8,300	-79.3	-
9 その他の営業費用	26,306	27,709	5.3	115,900	7.6	23.9
10 営業利益	21,958	28,147	28.2	88,600	51.3	31.8
11 経常利益	22,097	28,247	27.8	88,900	50.9	31.8
12 税金等調整前当期純利益	22,041	28,620	29.8	88,900	51.6	32.2
13 当期純利益	14,877	35,527	138.8	76,100	108.1	46.7
14 親会社株主に帰属する当期純利益	13,632	34,119	150.3	72,200	124.8	47.3

4

続きまして、業績について、説明いたします。

はじめに、連結営業収益は前年同期比6.6%増収の823億円となりました。

事業別に見ますと、

ローン・クレジットカード事業は業容拡大を主因に前年同期比7.7%増収の446億円、
信用保証事業は業容拡大により、6.6%増収の194億円、
海外金融事業は円安の為替影響を受け、3.8%増収の164億円となりました。

連結営業費用は前年同期比1.9%減少の542億円となりました。

費用別に見ますと、金融費用が前年同期比25.7%増加の16億円、
貸倒関連費用が10.1%減少の248億円となりました。

その他の営業費用は、2025年4月に実施した基本給のベースアップや定期昇給により
人件費が増加したことを主因に、全体では5.3%増加の277億円となりました。

金融費用、貸倒関連費用の増減要因については後ほど説明いたします。

以上の結果、営業利益は前年同期比28.2%増益の281億円、
親会社株主に帰属する当期純利益は、150.3%増益の341億円となりました。

当期純利益が大幅な増益となった要因は、

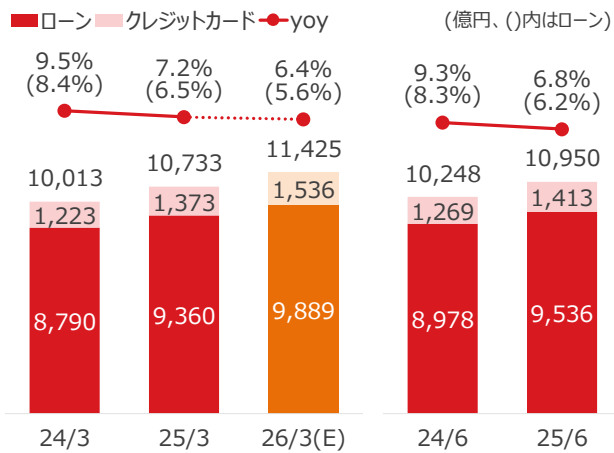
税効果会計における繰延税金資産の回収可能性の企業分類を「3」から「2」へランクアップした
ことで法人税等調整額がマイナス127億円と利益方向に押し上げられたことです。

続きまして、ローン・クレジットカード事業の概況について、説明いたしますので、
5ページをお願いします。

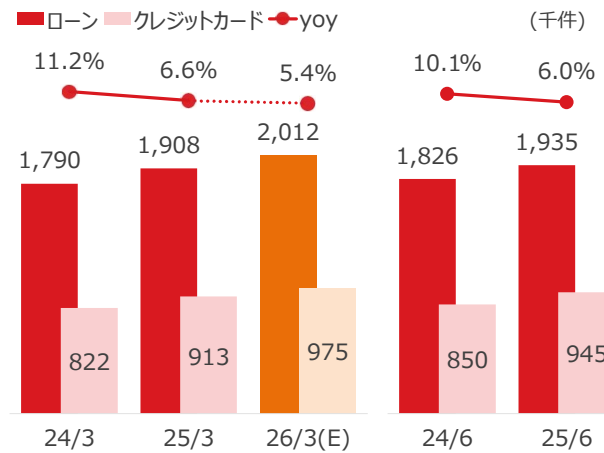
ローン・クレジットカード事業 | 業容

- 既存顧客の利用が好調であったことから、営業債権残高は前年同期比 + 6.8% の 1 兆 950 億円
- 利用者は同 + 6.0% の 1,935 千件

■ 営業債権残高



■ 利用者数*



* クレジットカード事業の利用者数は、有効会員数

5

左側の営業債権残高は、雇用・所得環境の改善が続くなか、レジャー・旅行、外食などの資金ニーズの活況な動きが継続し、追加利用が好調に推移した結果、ローン残高9,536億円、クレジットカード残高1,413億円、合計で前年同期比6.8%増加の1兆950億円となりました。

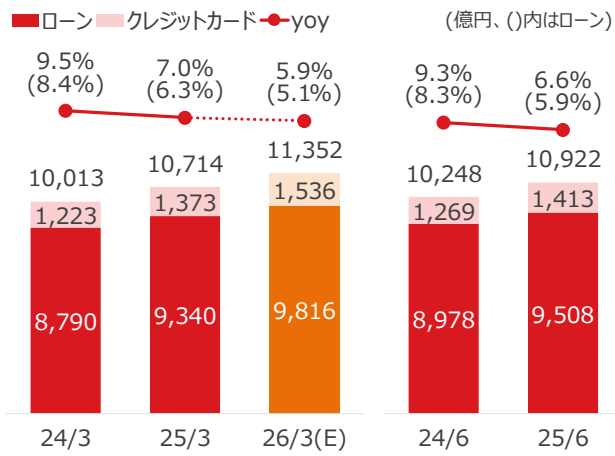
次のページはアコム単体について記載していますので、後ほどご確認ください。

7ページをお願いします。

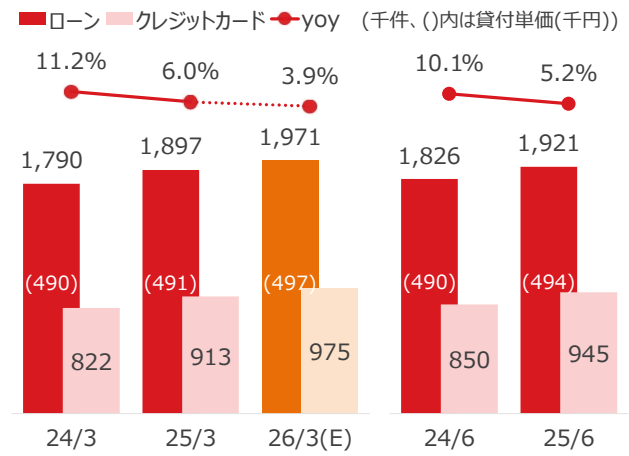
ローン・クレジットカード事業 | 業容(アコム)

- 既存顧客の利用が好調であったことから、営業債権残高は前年同期比 + 6.6% の 1 兆 922 億円
- 利用者は同 + 5.2% の 1,921 千件

■ 営業債権残高



■ 利用者数*

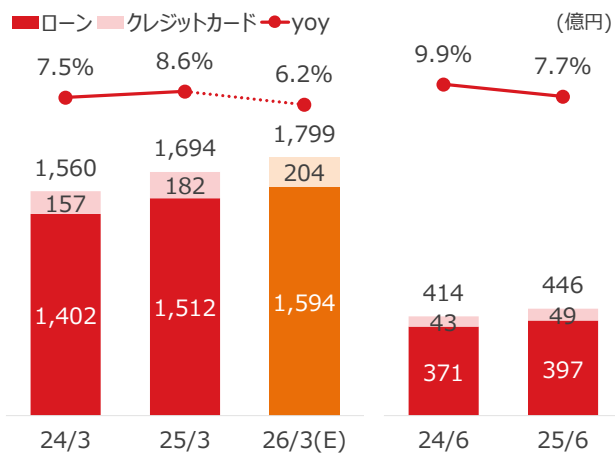


* クレジットカード事業の利用者数は、有効会員数

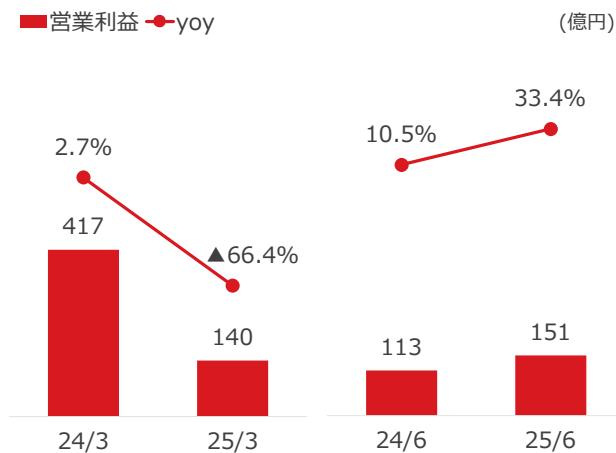
ローン・クレジットカード事業 | 業績

- 営業収益は業容拡大を主因に、前年同期比+7.7%の446億円
- 営業利益は、同+33.4%の151億円

■ 営業収益



■ 営業利益



7

左側の営業収益は営業債権残高が順調に増加したことから、前年同期比7.7%増収の446億円となりました。

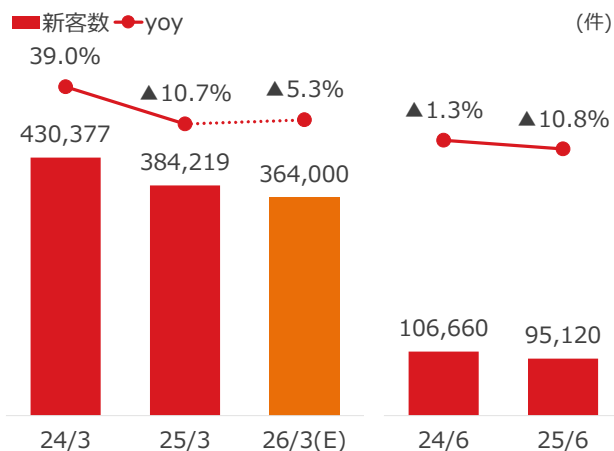
右側の営業利益は貸倒関連費用の減少により、前年同期比33.4%増益の151億円となりました。

8ページをお願いします。

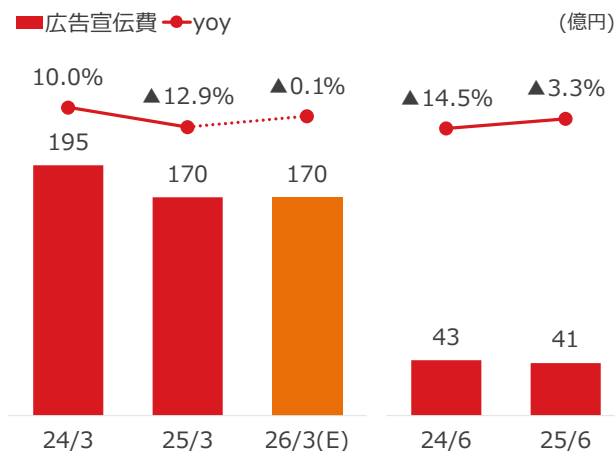
ローン・クレジットカード事業 | 新客数(アコム)

- 新客数は、前年同期比▲10.8%の95,120件
- 広告宣伝費は、同▲3.3%の41億円

■ 新客数(無担保)



■ 広告宣伝費(アコム)



8

左側の新客数はペントアップ需要の影響が剥落したことで、前年同期比10.8%減少の95,120件となりましたが、年間計画の36万4千件の達成に向けては、順調に進捗しております。

右側の広告宣伝費は前年同期比3.3%減少の41億円となりました。この要因は、新客数の減少によるものです。

記載はございませんが、1件あたりの新規獲得単価は4万3千円と抑制できており、第2四半期以降も引き続き、獲得単価の低減に努めてまいります。

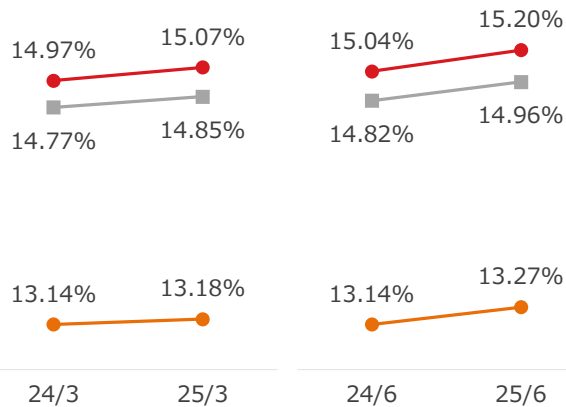
9ページをお願いします。

ローン・クレジットカード事業 | 利回り・貸倒損失(アコム)

- ローン・クレジットカード事業の期中平均利回りは、前年同期比 + 14bpsの14.96%
- 貸倒損失率は、同 ▲8bpsの3.83%

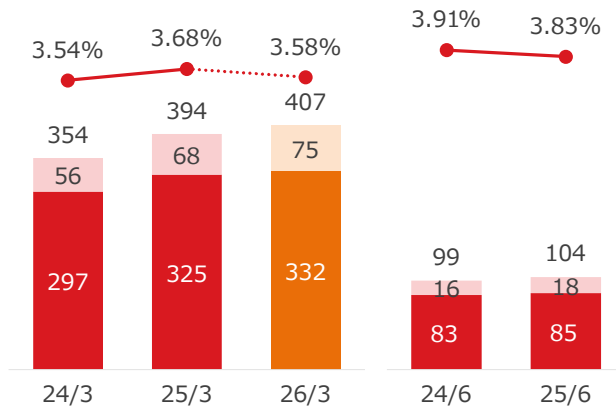
期中平均利回り*1

● ローン ● クレジットカード ■ ローン・クレジットカード



貸倒損失額・損失率*2

■ ローン ■ クレジットカード ● 貸倒損失率*3 (億円)



*1 クレジットカードにおける利回りはリボルビング残高と手数料より算出 *2 貸倒損失額及び損失率は利息返還請求に起因する債権放棄分を除く *3 貸倒損失率の24/6及び25/6は年率換算

9

左側の期中平均利回りは、ローン・クレジットカード事業全体では前年同期比14bps上昇の14.96%、ローン事業は16bps上昇の15.20%となりました。

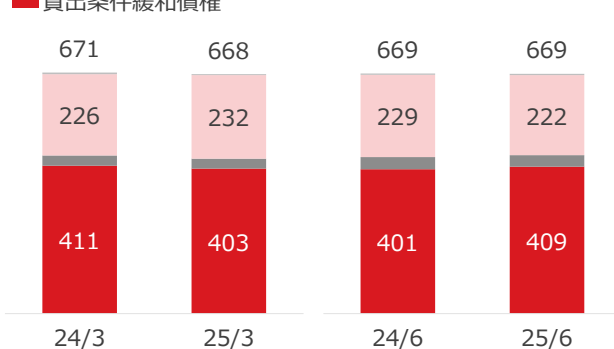
この要因は、不良債権比率が低下し、正常債権が増加したことにより、営業貸付金利息が増加したことによるものです。
詳細は10ページをご覧ください。

ローン事業 | 不良債権(アコム)

- 不良債権残高は、前年同期比▲0.1億円の669億円
- 不良債権比率は、同▲42bpsの7.04%

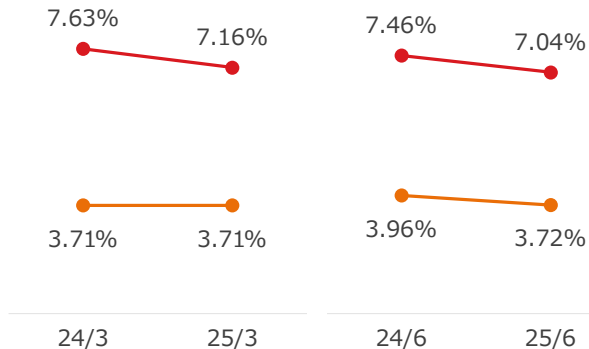
■ 不良債権

■ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (億円)
■ 危険債権
■ 三月以上延滞債権
■ 貸出条件緩和債権



■ 不良債権比率・ローン貸倒損失率*1

● 不良債権比率 ● ローン貸倒損失率*2



*1 貸倒損失率は、利息返還請求に起因する債権放棄分を含む *2 貸倒損失率の24/6及び25/6は年率換算

10

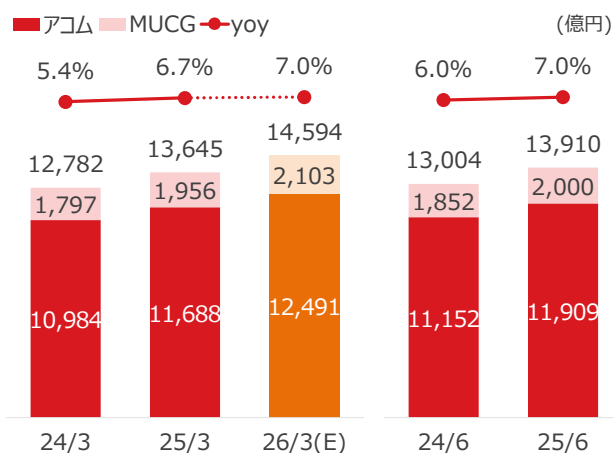
左側の不良債権残高は前年同期比でほぼ横ばいの669億円、
右側の不良債権比率は42bps低下の7.04%となりました。

続きまして、信用保証事業について説明しますので、11ページをお願いします。

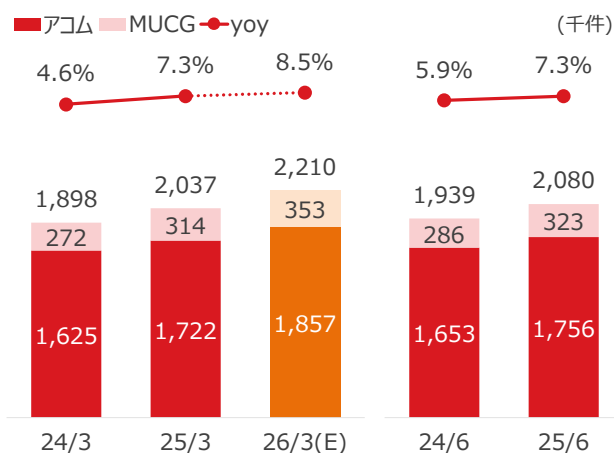
信用保証事業 | 業容

- 新規顧客及び既存顧客の利用が好調であったことから、信用保証残高は前年同期比 + 7.0% の 1 兆 3,910 億円
- 利用者数は同 + 7.3% の 2,080 千件

信用保証残高



利用者数



11

左側の信用保証残高は、ローン・クレジットカード事業と同様に、資金ニーズの活況な動きが継続したことで、新規利用・追加利用が好調に推移した結果、アコム1兆1,909億円、エム・ユー信用保証2,000億円、合計で前年同期比7%増加の1兆3,910億円となりました。

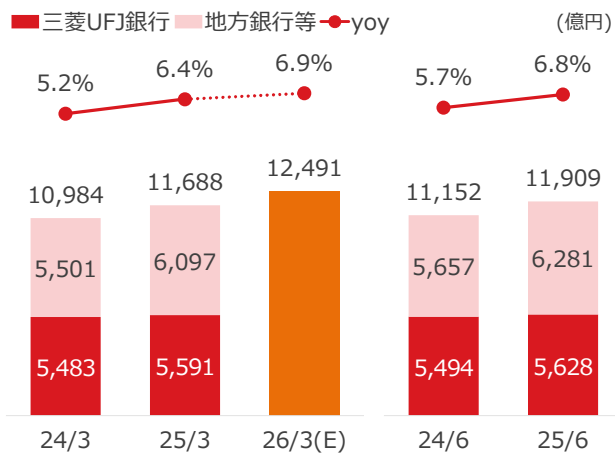
次のページはアコム単体について記載していますので、後ほどご確認ください。

13ページをお願いします。

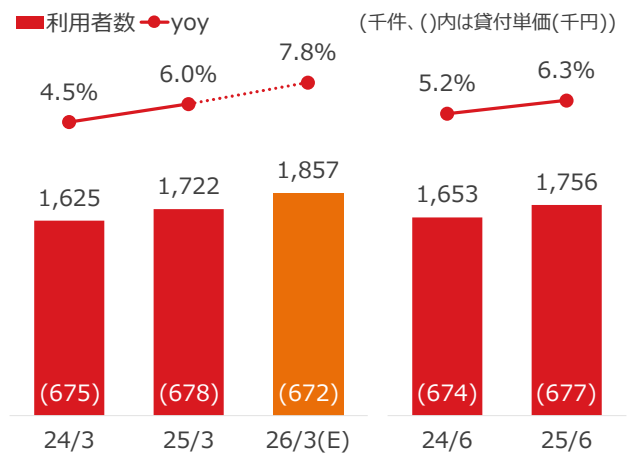
信用保証事業 | 業容(アコム)

- アコム単体の信用保証残高は前年同期比 + 6.8% の 1 兆 1,909 億円
- 利用者は同 + 6.3% の 1,756 千件

信用保証残高



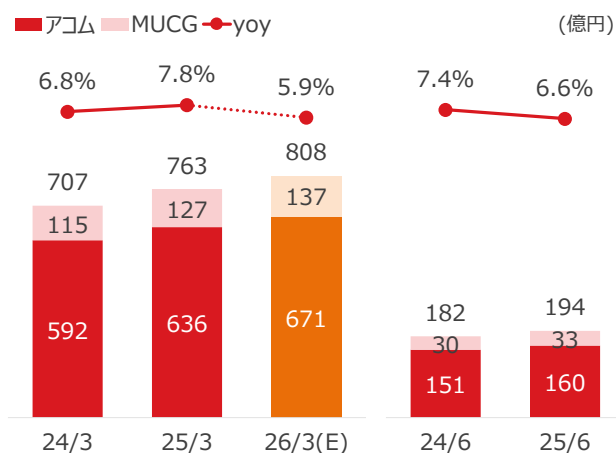
利用者数



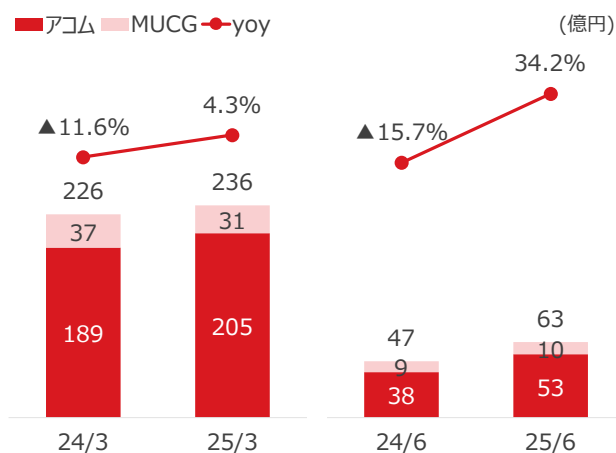
信用保証事業 | 業績

- 営業収益は、業容拡大により、前年同期比 + 6.6% の 194 億円
- 営業利益は、同 + 34.2% の 63 億円

■ 営業収益



■ 営業利益



13

左側の営業収益は、業容拡大により、アコム160億円、エム・ユー信用保証33億円、合計で前年同期比6.6%増収の194億円となりました。

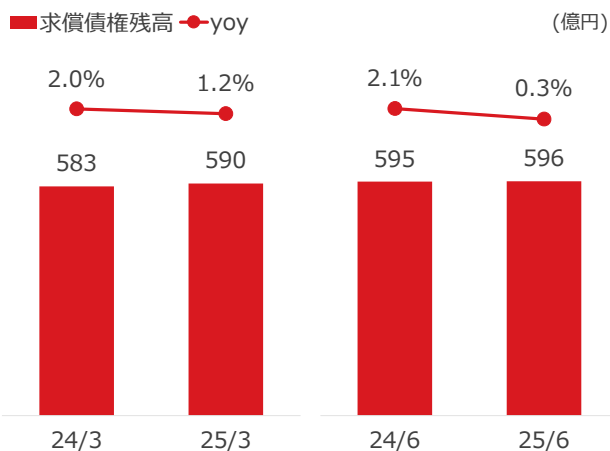
右側の営業利益は、貸倒引当金増減額が減少したことにより、前年同期比34.2%増益の63億円となりました。

続きまして、求償債権と貸倒損失について説明しますので、14ページをお願いします。

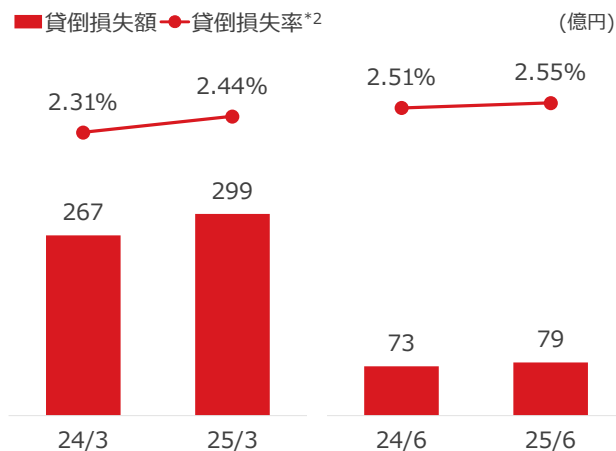
信用保証事業 | 求償債権・貸倒損失(アコム)

- 求償債権は、前年同期比+0.3%の596億円
- 貸倒損失率は、同+4bpsの2.55%

■ 求償債権残高*1



■ 貸倒損失額・損失率

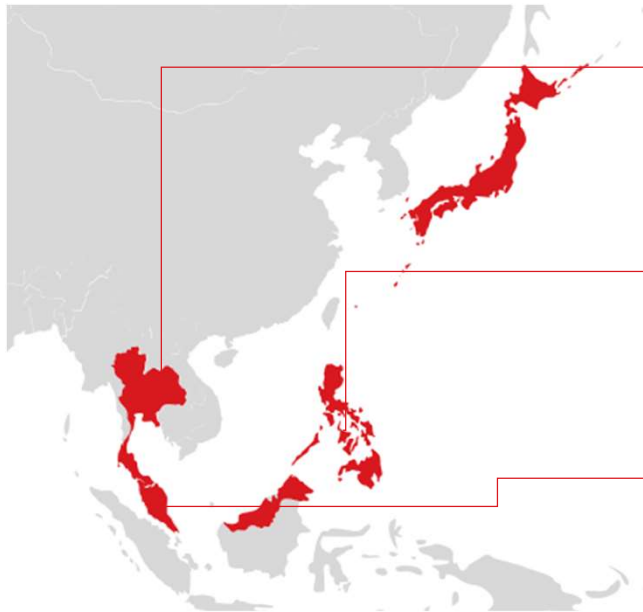


*1 求償債権残高とは、保証履行未償却債権残高 *2 貸倒損失率の24/6及び25/6は年率換算

14

まず、左側の求償債権残高ですが前年同期比でほぼ横ばいの596億円となりました。右側の貸倒損失率は前年同期比4bps上昇の2.55%、貸倒損失額は5億円増加の79億円となりました。

続いて、海外金融事業の概況について説明しますので、スライドを1枚飛ばして16ページをお願いします。



タイ王国

EASY BUY Public Company Limited

出資比率：71.00%

設立年月：1996年9月

事業内容：無担保ローン事業、インストールメントローン事業

フィリピン共和国

ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATION

出資比率：80.00%

設立年月：2017年7月

事業内容：無担保ローン事業

マレーシア

ACOM (M) SDN. BHD.

出資比率：100.00%

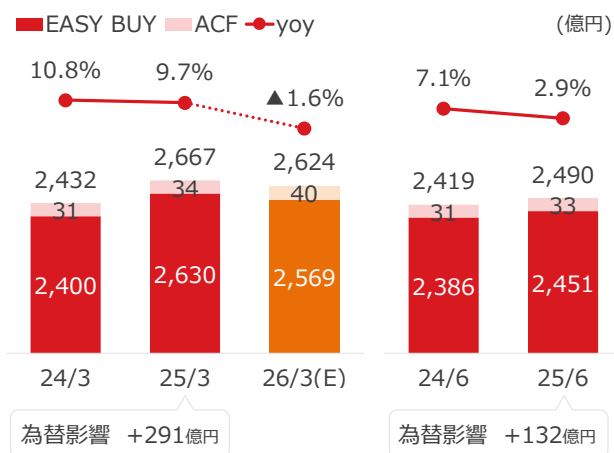
設立年月：2021年7月

事業内容：無担保ローン事業

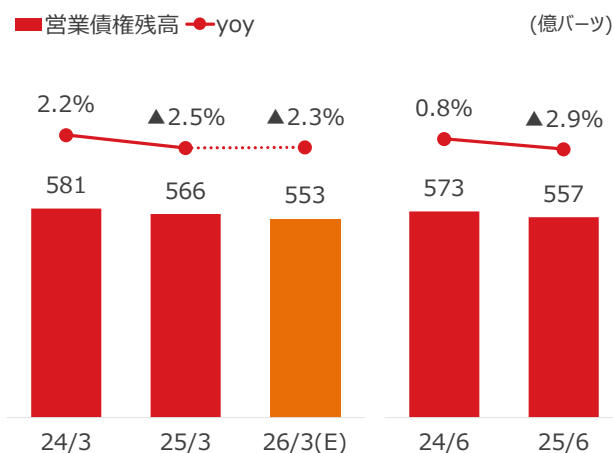
海外金融事業 | 営業債権残高*1

- 営業債権残高(円ベース)は、円安の為替影響により、前年同期比+2.9%の2,490億円
- タイ王国のEASY BUY(現地通貨ベース)の営業債権残高は、同▲2.9%の557億バーツ

■ 海外金融事業(円ベース)*2



■ EASY BUY(現地通貨ベース)



*1 営業債権残高は営業貸付金残高と割賦売掛金残高の合計 *2 為替レート(バーツ)：4.16円(24/6)、4.40円(25/6)、為替変動：+0.24円

16

海外子会社は12月決算のため、当第1四半期決算の数値は、2025年3月末時点の業容・業績となります。

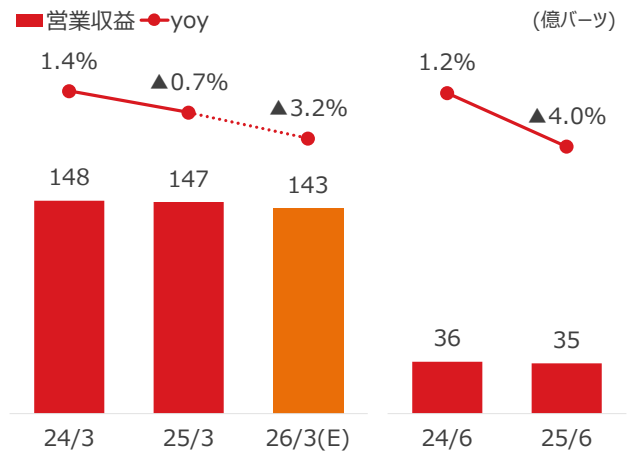
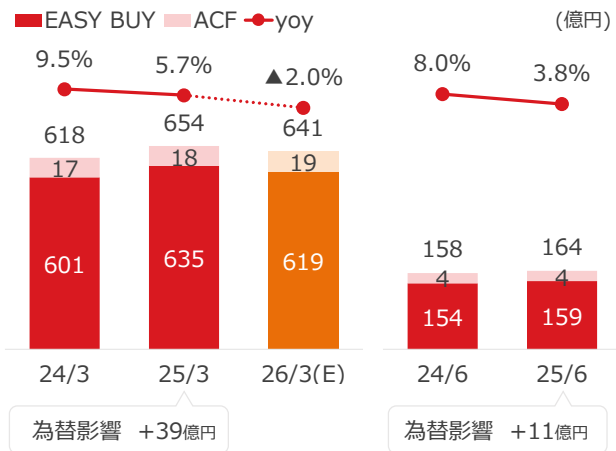
左側の海外金融事業の営業債権残高は円ベースで記載しており、前年同期比2.9%増加の2,490億円となりました。
この要因は、円安の為替影響を受けて営業債権残高が132億円押し上げられたことです。

右側にはEASY BUYの営業債権残高を現地通貨ベースで記載しておりますが、こちらは2.9%減少の557億バーツとなりました。

減少した要因は、2017年9月1日に開始された新融資規制の影響を受けている債権の構成比が高まっており、残高拡大の余地が小さくなっていることです。

17ページをお願いします。

- 営業収益(円ベース)は、円安の為替影響により、前年同期比+3.8%の164億円
- EASY BUY(現地通貨ベース)の営業収益は、同▲4.0%の35億バーツ



*1 報告セグメント別の営業収益 *2 為替レート(パーツ)：4.17円(24/6)、4.50円(25/6)、為替変動：+0.33円

17

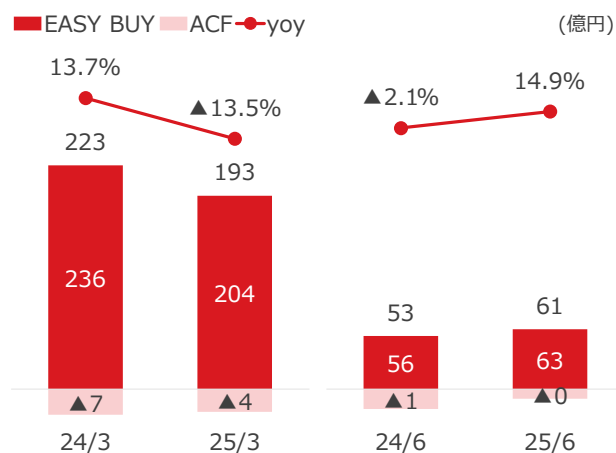
左側の海外金融事業の営業収益は、円安の為替影響により、前年同期比3.8%増収の164億円、右側のEASY BUYの営業収益は、ほぼ横ばいの35億バーツとなりました。

18ページをお願いします。

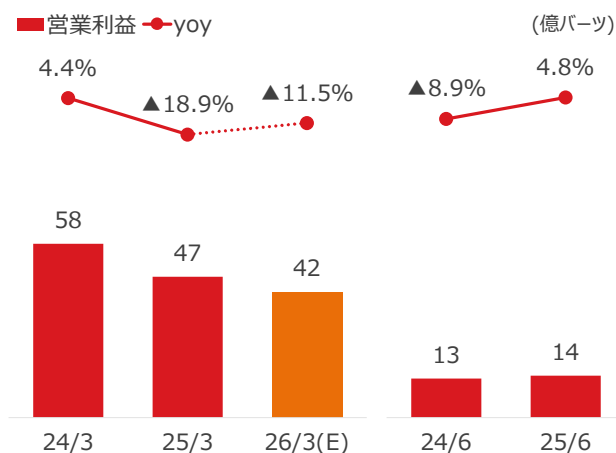
海外金融事業 | 営業利益

- 営業利益(円ベース)は、前年同期比 + 14.9%の61億円
- EASY BUY(現地通貨ベース)の営業利益は、同 + 4.8%の14億バーツ

■ 海外金融事業(円ベース)*



■ EASY BUY(現地通貨ベース)



* セグメント利益

18

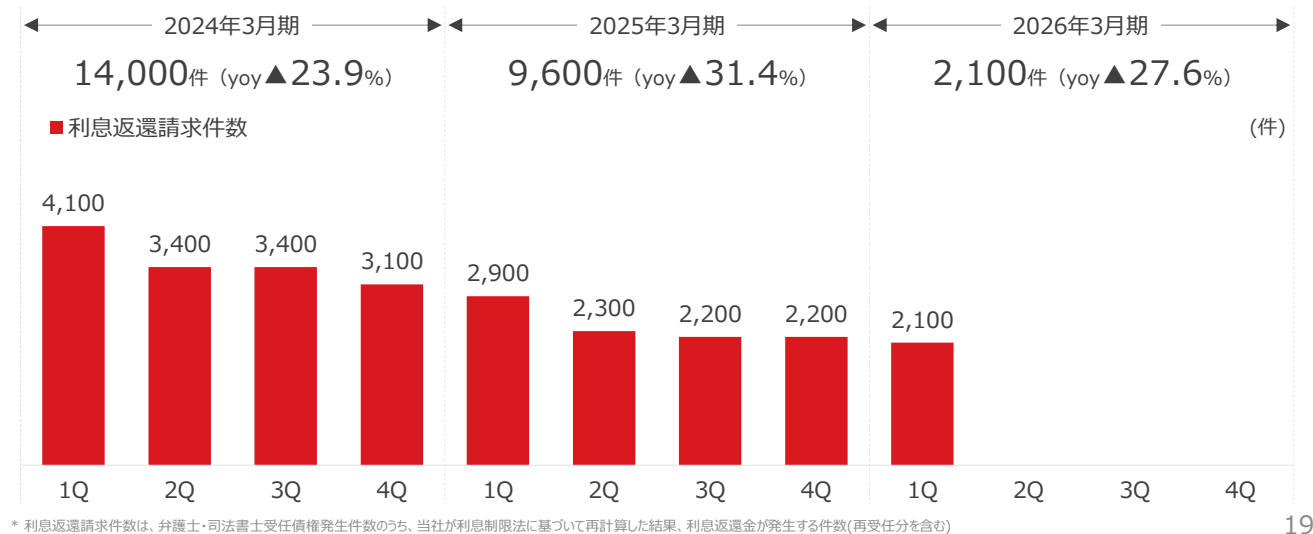
海外金融事業の営業利益は前年同期比14.9%増益の61億円、右側のEASY BUYの営業利益は4.8%増益の14億バーツとなりました。EASY BUYが増益となった要因は、貸倒関連費用が減少したことです。

EASY BUYの貸倒関連費用については、後ほどご説明します。

続きまして、利息返還請求関連について説明いたしますので、19ページをお願いします。

利息返還請求件数*

- 当第1四半期の請求件数は、前年同期比▲27.6%の2,100件
- 2026年3月期の請求件数は、前期比▲20%程度を予想

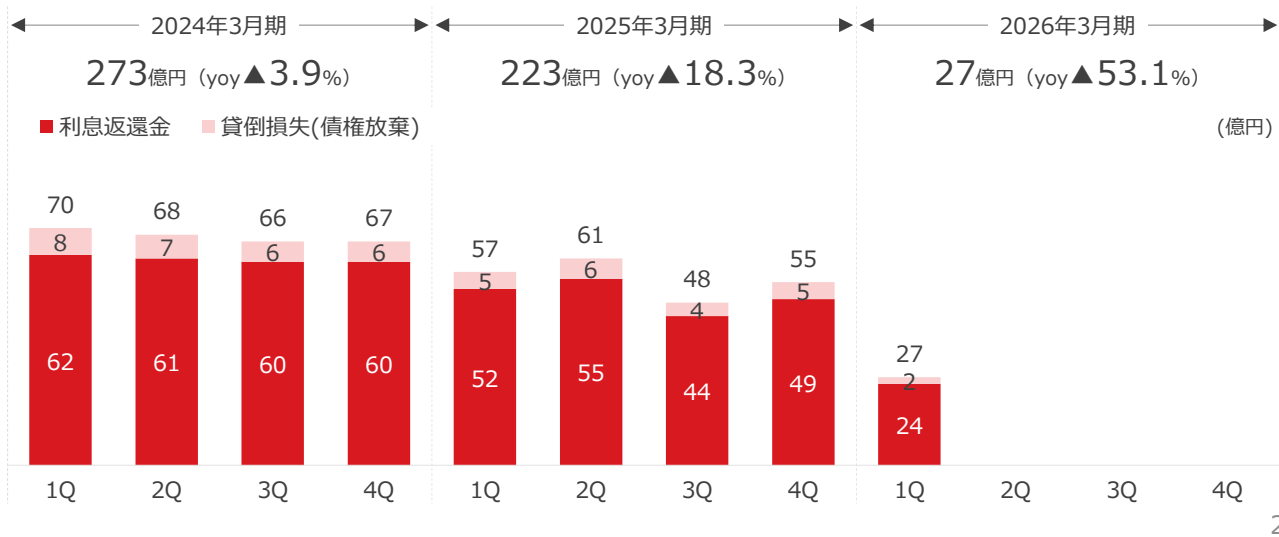


当第1四半期の利息返還請求件数は、通期予想の前期比20%程度の減少に対して、前年同期比27.6%減少の2,100件と想定以上に減少しております。期末に向けてもこの水準が続くことを期待しております。

20ページをお願いします。

利息返還損失

- 当第1四半期の取崩しは、前年同期比▲53.1%の27億円
- 引当金残高は452億円
- 2026年3月期の取崩額は前期比▲25%程度を予想



次に利息返還損失について説明いたします。

当第1四半期の利息返還損失引当金の取崩額は、前年同期比53.1%減少の27億円と想定以上に減少しています。

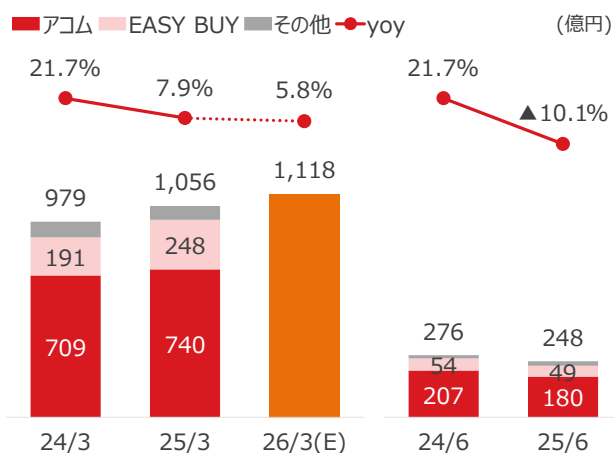
この要因は、前年度の下期に和解推進が図れ、未和解債権の圧縮が進んだことにより、相対的に当第1四半期の訴訟和解が減少したことです。

続きまして、貸倒関連費用について説明いたしますので、21ページをお願いします。

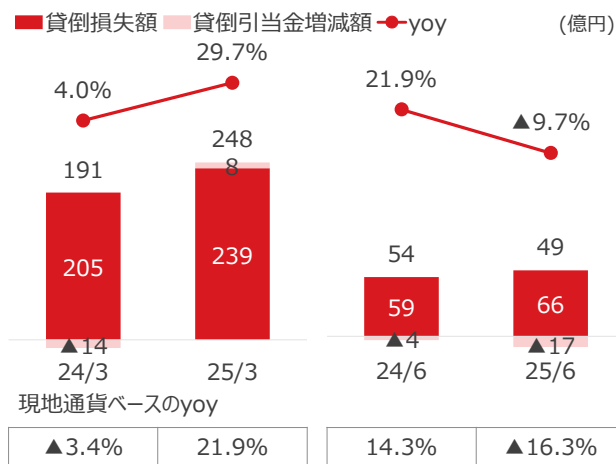
貸倒関連費用

- 貸倒関連費用(連結)は、アコム単体及びEASY BUYの減少により、前年同期比▲10.1%の248億円
- EASY BUYの貸倒関連費用は同▲9.7%の49億円

貸倒関連費用(連結)



貸倒関連費用(EASY BUY)



21

左側の連結貸倒関連費用は、アコム単体及びEASY BUYの減少により、前年同期比10.1%減少の248億円となりました。
アコム単体の減少要因は後ほど説明いたします。

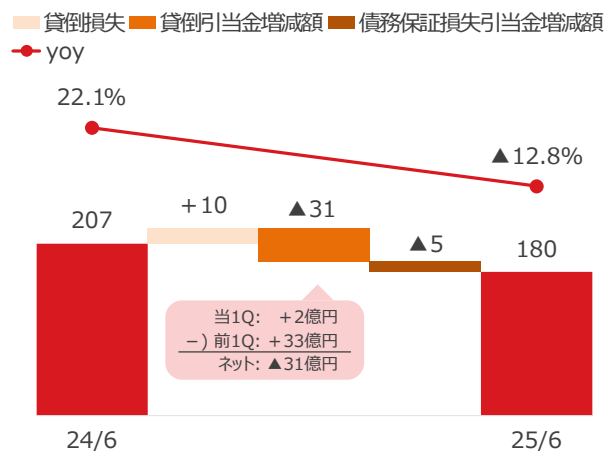
右側のEASY BUYの貸倒関連費用は9.7%減少の49億円となりました。
減少した主な要因は、営業債権残高の減少及び延滞の抑制により、貸倒引当金の戻し入れが発生したことで、貸倒引当金増減額が前年同期比で減少したことです。

22ページをお願いします。

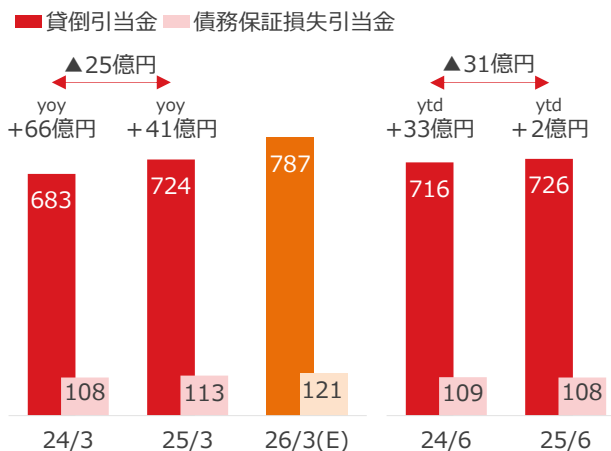
貸倒関連費用(アコム)

● 貸倒関連費用は、前年同期比▲12.8%の180億円

貸倒関連費用 (億円)



貸倒引当金・債務保証損失引当金 (億円)



22

続きまして、アコム単体の状況を説明いたします。

左側の貸倒関連費用は前年同期比12.8%減少の180億円となりました。その内訳は、貸倒損失額が10億円の増加、貸倒引当金増減額が31億円の減少、債務保証損失引当金増減額が5億円の減少となりました。

ここで、貸倒損失額と貸倒引当金増減額の増減要因について、説明いたします。

貸倒損失額が増加した要因は、業容拡大によるものです。

続きまして、右側、貸倒引当金増減額について説明します。前年の第1四半期においては、営業債権残高や求償債権残高が増加し、引当率も上昇した結果、引当金残高は期末比で33億円増加しました。

当第1四半期においては、営業債権残高は増加しているものの、引当率が低下した結果、引当金残高は期末比で2億円の増加に留まりました。

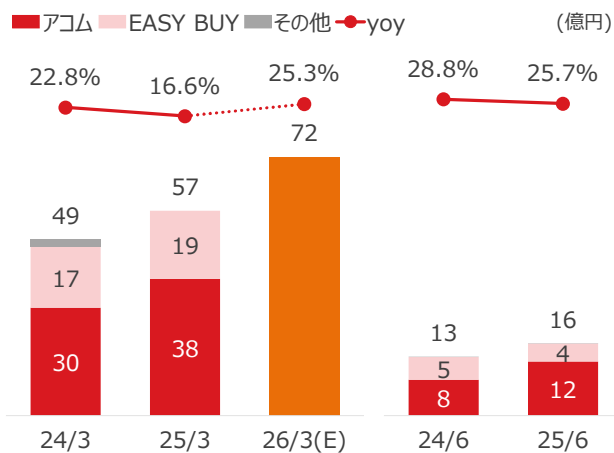
以上の結果、貸倒引当金増減額は31億円の減少となりました。

最後に、金融費用について説明いたしますので、23ページをお願いします。

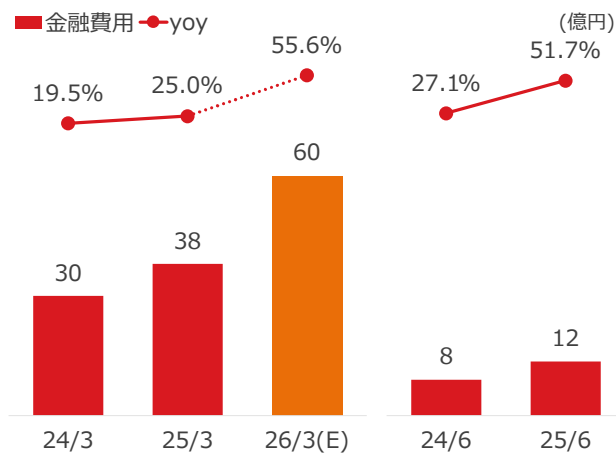
金融費用

- 金融費用(連結)は、前年同期比 + 25.7%の16億円
- 金融費用(アコム)は、同 + 51.7%の12億円

金融費用(連結)



金融費用(アコム)



23

左側の連結金融費用は前年同期比25.7%増加の16億円、
右側のアコム単体の金融費用は前年同期比51.7%増加の12億円となりました。

金融費用が増加した要因は、2つあります。

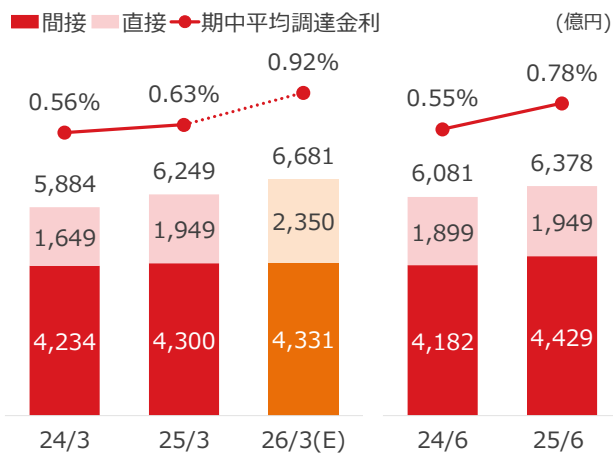
- 1つ目は、営業債権残高の増加を背景に、資金調達残高が増加したこと、
- 2つ目は、市場金利の上昇に伴い、調達金利が上昇したことです。

24ページをお願いします。

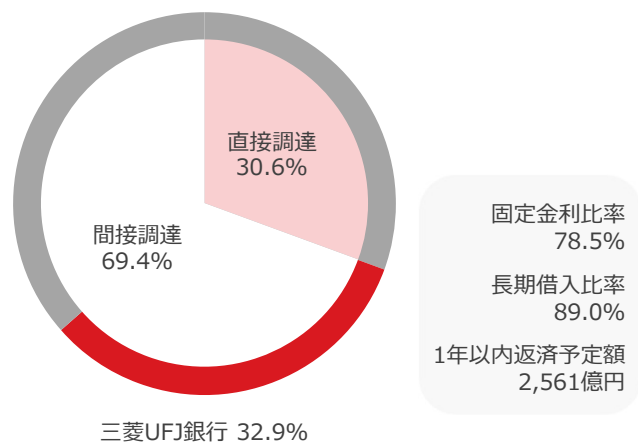
金融費用 | 資金調達残高(アコム)

- 資金調達残高は前年同期比 + 296億円の6,378億円
- 期中平均調達金利は、同 + 23bpsの0.78%

■ 資金調達残高



■ 借入先別構成比



24

左側の資金調達残高は前年同期比296億円増加の6,378億円、折れ線グラフで記載の期中平均調達金利は、23bps上昇の0.78%となりました。

右側に円グラフで借入先別構成比を記載しております。
直間比率は直接30.6%、間接69.4%、
うち、三菱UFJ銀行からの調達比率は32.9%となっております。
また、金利動向の不透明な状況が継続していますが、
固定金利比率は78.5%、長期借入比率は89.0%となっております。

25ページ以降には、個人向けカードローン市場の規模推移、
中期経営計画などを掲載しておりますので、ご参考にいただければと思います。
以上が2026年3月期 第1四半期決算の報告です。

みなさまの変わらぬ「ご支援」「ご指導」を賜りますことをお願いして、
私からの説明を終わりにいたします。ご静聴ありがとうございました。

質疑応答

Q1: 利息返還損失引当金の取崩額が今期計画と比較して大きく減少している要因は？

A1: ○要因は、前期の下期に和解交渉が推進できた結果、未和解債権の圧縮が進んだことである。当該影響が一時的なものであるか否かについては、今後注視していきたい。

Q2: 仮に取崩額が想定を下回った場合、追加繰入額 83 億円も下振れる可能性はあるのか？

A2: ○期末に今後4年分の請求発生見込み額を再計算し、その再計算に基づいて繰入額を算出する方針である。足元の状況が継続した場合、繰入額は減少する可能性が高い。

Q3: 企業分類のランクアップに伴う繰延税金資産の積み増しは計画に織り込まれていたか？

A3: ○計画に織り込んでおり、企業分類のランクアップによる積み増し額は 140 億円程度である。

Q4: 競合他社で1年間無利息といった新たなサービスが提供されているが、新規の獲得において、当該サービスの影響は見られるか？

A4: ○弊社の新客数については計画以上に獲得できており、当該サービスの影響は出ていない。今後、同サービスの影響が顕在化するかどうか引き続き注視していきたい。

Q5: 信用保証事業の貸倒関連費用の状況に変化はあるのか？

A5: ○取引期間の短いお客さまの構成比が低下しており、債権内容はコロナ禍前の水準に近づいていくと考えている。

Q6: アコム単体の不良債権比率、貸倒損失率の今後の見通しと貸倒引当率がどのように低下していくのか教えてほしい。

A6: ○不良債権比率は緩やかな低下が継続するものと考えている。

○貸倒損失については、業容の拡大に伴い金額ベースでは増加していく想定である。

一方で、貸倒損失率は緩やかに低下していく見通しである。

○貸倒引当率についても、緩やかな低下が続き、

コロナ禍前の水準に近づいていくと見込んでいる。

Q7: EASY BUYの貸倒引当金について、戻入が発生しているが、これは営業債権残高の減少による影響が大きいのか？

A7: ○営業債権残高の減少による影響もあるが、延滞債権の増加を抑制できていることが最も大きな要因である。貸倒引当金は今後増加していく可能性は低く、緩やかに減少していくと考えている。

Q8: 配当性向などの資本政策について、社内で改めて議論等はされているか？

A8: ○第1四半期が終わったばかりであることから、追加の議論等は現時点でおこなわれていない。

Q9: アコム単体の貸倒引当金の引当率が低下するとあったが、コロナ禍前の水準に戻る時期感やどの程度の水準を想定されているのか？

A9: ○引当率は緩やかに減少していく想定で、2019年頃の水準まで回復する可能性がある。時期感については、見通しが立つ状況となった段階で、改めてご報告させていただきたい。

Q10: 第1四半期に計上した繰延税金資産に係る税効果の影響について、第2四半期以降に追加的な影響は生じないという理解で差し支えないか？

A10: ○一時的な影響であり、第2四半期以降に追加で影響が出ることはない。

Q11: EASY BUYの営業利益について、通期計画に対する進捗率が34%となっているが、これは計画通りの進捗か？

A11: ○計画を少し上回って推移している。

Q12: その他の営業費用について、通期計画に対して進捗率が少し低いが、これは計画通りの進捗か？

A12: ○計画を若干下回っている。第2四半期以降に増加する経費としては、販売促進費などがある。キャンペーン等の施策を推進することで費用が増加する想定である。

Q13: 新規獲得について、前期は月によってメリハリをつけて獲得を推進していたが、今期は安定的に新規獲得を推進していく方針か？

A13: ○新規獲得については、季節的な要因の影響を受けることがある。特にボーナス月においては、新客数は減少傾向であるものの、概ね毎月3万件前後の獲得を見込んでいる。通期計画である36万4,000件は十分に達成可能な水準である。

以上